

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	アサヒ衛陶株式会社
【英訳名】	ASAHI EITO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 町元 孝二
【本店の所在の場所】	堺市美原区小平尾451番地
【電話番号】	072(362)5235(代表)
【事務連絡者氏名】	企画管理部マネージャー 甲藤 順一
【最寄りの連絡場所】	堺市美原区小平尾451番地
【電話番号】	072(362)5235(代表)
【事務連絡者氏名】	企画管理部マネージャー 甲藤 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 累計期間	第62期 第2四半期 累計期間	第61期
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 5月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 5月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 11月30日
売上高(千円)	1,710,736	1,585,826	3,354,047
経常利益(千円)	75,088	97,668	112,675
四半期(当期)純利益(千円)	71,305	93,285	107,773
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,483,960	1,483,960	1,483,960
発行済株式総数(千株)	14,940	14,940	14,940
純資産額(千円)	1,166,187	1,292,599	1,204,122
総資産額(千円)	1,875,957	2,060,795	2,039,740
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.78	6.25	7.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.2	62.6	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	38,104	201,943	136,301
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,296	49,066	12,315
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,525	64,428	130,638
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	120,603	503,010	414,562

回次	第61期 第2四半期 会計期間	第62期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.25	3.32

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。
4. 第61期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 第61期及び第62期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスク又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間（平成23年12月1日～平成24年5月31日）におけるわが国経済は、エコカー補助金の効果による自動車購入急増を中心とする個人消費の高まりや、復興関連予算が順次執行されたことによる公的需要の伸びなどにより、国内需要中心の成長が続いております。今後も国内需要中心の緩やかな成長が期待されておりますが、電力供給制限や欧州の債務問題、および円高の長期化による影響も懸念されており、先行きについては依然不透明な状況が続いております。

当社に関連の深い住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が平成24年2月から4か月連続で前年同月の水準を上回るなど持ち直しの動きがみられ、特に東日本大震災で被害の大きかった宮城、福島、岩手3県の住宅着工の増加が鮮明となってきていることから、前年比プラスは今後も維持されるものと期待されています。また、リフォーム市場も引き続き拡大しており、今後の安定的な需要が見込まれております。

当社の事業環境としましては、リフォーム市場拡大や復興需要への期待などのプラス要因が続く反面、当社が得意としてきた普及価格帯での競争激化、それに伴うホームセンターやルートへの販売価格下落傾向の高まりなどのマイナス要因が潜んでおります。

このような経済環境の中、当社におきましては、利益重視の観点から、販売先・商品の選別受注を実施するとともに、コスト削減を一層進めた結果、売上では前年同期を下回ったものの、利益では大幅に上回る結果となりました。第3四半期以降は、福祉・介護関連や省エネ関連など、新商品を投入することで売上の強化を進めるとともに、「第二の創業」2年目の当期スローガン「Challenge New Mission（黒字の継続を目指して）」のもと、「黒字体質の強化」「売上総利益率の更なる改善」「組織と人員の強化」を強力に推し進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,585百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。利益面では、営業利益80百万円（前年同四半期比11.0%増）、経常利益97百万円（前年同四半期比30.1%増）、四半期純利益は93百万円（前年同四半期比30.8%増）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産総額は2,060百万円となり、前事業年度末に比べて、21百万円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が88百万円、商品及び製品が21百万円並びに無形固定資産が21百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が118百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては768百万円となり、前事業年度末に比べて、67百万円減少となりました。その主な要因は、短期借入金33百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が31百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては1,292百万円となり、前事業年度末に比べて、88百万円増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が93百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前事業年度末より88百万円増加し、503百万円（前年同四半期比317.1%増加）となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、201百万円（前年同四半期は38百万円の使用）となりました。これは主に税引前四半期純利益97百万円、売上債権の減少118百万円及び破産更生債権の減少62百万円に対し、貸倒引当金の減少60百万円、たな卸資産が21百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、49百万円（前年同四半期は1百万円の収入）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出22百万円及び短期貸付けによる支出15百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、64百万円（前年同四半期は2百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出118百万円及び短期借入金の返済による支出33百万円に対し長期借入れによる収入87百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,940,000	14,940,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,940,000	14,940,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	14,940	-	1,483,960	-	109,367

(6) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
仁慈資源ファンド1号投資事業組合	大阪市西区北堀江一丁目5番2号 四ツ橋新興産ビル11F	2,677	17.91
アサヒ衛陶取引先持株会	堺市美原区小平尾451	678	4.53
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	615	4.11
丹司 克	大阪市住吉区	462	3.09
双日プラネット株式会社	大阪市中央区久太郎町一丁目6番29号	449	3.00
阿部 五美	東京都江戸川区	380	2.54
クレディ スイス アーゲー チ ユーリツヒ レジデント トウキ ヨウ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	304	2.03
松井 公治	奈良県橿原市	284	1.90
阿部 敬二	東京都江戸川区	253	1.69
有限会社上中産業	東京都中央区八丁堀三丁目21番3 - 905号	200	1.33
計	-	6,302	42.18

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,894,000	14,894	-
単元未満株式	普通株式 34,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,940,000	-	-
総株主の議決権	-	14,894	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式 2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒ衛陶株式会社	堺市美原区小平尾451番地	12,000	-	12,000	0.08
計	-	12,000	-	12,000	0.08

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、12,360株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、OAG監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであり、会社間取引項目消去前の数値により算出しております。

資産基準	1.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	3.7%
利益剰余金基準	2.1%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,562	503,010
受取手形及び売掛金	693,187	574,299
商品及び製品	251,580	273,413
前渡金	25,812	21,293
その他	8,805	23,294
貸倒引当金	1,600	1,800
流動資産合計	1,392,348	1,393,511
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	201,142	194,509
構築物(純額)	12,988	12,344
機械及び装置(純額)	13,075	12,051
車両運搬具(純額)	36	18
工具、器具及び備品(純額)	9,093	6,775
土地	343,501	343,501
建設仮勘定	641	10,800
有形固定資産合計	580,479	580,000
無形固定資産	5,220	27,030
投資その他の資産		
投資有価証券	29,116	28,721
破産更生債権等	64,629	2,524
その他	31,515	31,532
貸倒引当金	63,570	2,524
投資その他の資産合計	61,691	60,253
固定資産合計	647,391	667,284
資産合計	2,039,740	2,060,795
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,907	136,499
短期借入金	145,514	112,514
1年内返済予定の長期借入金	173,112	81,000
未払金	60,840	45,932
未払費用	28,816	32,844
未払法人税等	12,610	7,410
賞与引当金	3,760	3,940
その他	18,559	14,422
流動負債合計	554,119	434,563

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年5月31日)
固定負債		
長期借入金	183,306	244,016
退職給付引当金	73,316	61,307
役員退職慰労引当金	-	4,801
預り営業保証金	24,874	23,507
固定負債合計	281,497	333,632
負債合計	835,617	768,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,960	1,483,960
資本剰余金		
資本準備金	109,367	109,367
資本剰余金合計	109,367	109,367
利益剰余金		
その他利益剰余金	392,321	299,036
利益剰余金合計	392,321	299,036
自己株式	1,008	1,035
株主資本合計	1,199,997	1,293,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,584	1,887
繰延ヘッジ損益	-	4,084
評価・換算差額等合計	2,584	2,196
新株予約権	1,540	1,540
純資産合計	1,204,122	1,292,599
負債純資産合計	2,039,740	2,060,795

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高	1,710,736	1,585,826
売上原価	1,097,028	990,772
売上総利益	613,708	595,053
販売費及び一般管理費	¹ 541,134	¹ 514,477
営業利益	72,573	80,576
営業外収益		
受取利息	48	55
受取配当金	313	331
仕入割引	3,861	2,825
受取補償金	-	8,277
貸倒引当金戻入額	-	2,922
役務提供料	4,422	2,775
退職給付引当金戻入額	-	² 8,535
雑収入	4,152	3,317
営業外収益合計	12,798	29,041
営業外費用		
支払利息	4,610	5,337
売上割引	5,381	5,847
雑支出	291	764
営業外費用合計	10,283	11,949
経常利益	75,088	97,668
特別利益		
固定資産売却益	-	142
投資有価証券売却益	764	-
貸倒引当金戻入額	34	-
特別利益合計	799	142
特別損失		
固定資産除却損	82	25
特別損失合計	82	25
税引前四半期純利益	75,805	97,785
法人税、住民税及び事業税	4,500	4,500
四半期純利益	71,305	93,285

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	75,805	97,785
減価償却費	13,637	13,533
貸倒引当金の増減額(は減少)	323	60,846
賞与引当金の増減額(は減少)	650	180
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	4,801
退職給付引当金の増減額(は減少)	905	12,009
受取利息及び受取配当金	362	387
支払利息	4,610	5,337
有形固定資産除却損	82	25
有形固定資産売却損益(は益)	-	142
投資有価証券売却損益(は益)	764	-
売上債権の増減額(は増加)	78,260	118,888
たな卸資産の増減額(は増加)	61,034	21,832
仕入債務の増減額(は減少)	20,622	25,592
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	62,105
その他	712	17,593
小計	24,883	215,437
利息及び配当金の受取額	362	387
利息の支払額	4,610	4,867
法人税等の支払額	8,972	9,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,104	201,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,424	11,627
有形固定資産の売却による収入	-	142
無形固定資産の取得による支出	-	22,263
投資有価証券の取得による支出	720	301
投資有価証券の売却による収入	7,608	-
短期貸付けによる支出	-	15,000
その他	166	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,296	49,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	33,000
長期借入れによる収入	-	87,200
長期借入金の返済による支出	2,500	118,602
自己株式の取得による支出	25	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,525	64,428
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,333	88,448
現金及び現金同等物の期首残高	159,936	414,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	120,603	503,010

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
法人税等の算定方法	当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金)	当社は、平成23年12月1日に退職金制度の改訂を行い、勤続年数に対する自己都合支給比率の変更を行っております。なお、退職金制度の改訂に伴う退職給付引当金の戻入額を営業外収益として8,535千円を計上しております。
(役員退職慰労引当金)	役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金に関する内規を第1四半期会計期間に制定したことにより、内規に基づく当第2四半期会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。これに伴い、過年度任期分3,364千円及び当第2四半期累計期間任期分1,437千円を、販売費及び一般管理費に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃及び運送保険料 89,211千円	運賃及び運送保険料 79,116千円
給与手当 140,599	給与手当 138,402
賞与手当 18,229	賞与手当 19,464
賞与引当金繰入額 3,510	賞与引当金繰入額 3,590
退職給付費用 9,592	退職給付費用 5,362
福利厚生費 29,716	役員退職慰労引当金繰入額 4,801
賃借料 30,836	福利厚生費 30,819
旅費交通費 34,437	賃借料 31,124
減価償却費 12,528	旅費交通費 31,330
メンテナンス費 39,764	減価償却費 12,519
	メンテナンス費 24,265
	2 退職給付引当金戻入額は退職金制度の改訂によるものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年5月31日現在) (千円)
現金及び預金 120,603	現金及び預金 503,010
現金及び現金同等物 120,603	現金及び現金同等物 503,010

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

当社は、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円78銭	6円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	71,305	93,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,305	93,285
普通株式の期中平均株式数(株)	14,928,779	14,927,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

アサヒ衛陶株式会社
取締役会 御中

O A G 監査法人

代表社員 公認会計士 今井 基喜 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 橋本 公成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒ衛陶株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒ衛陶株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。